公共下水道事業会計

令和３年
第１回市議会定例会　**議案第12号**

令和３(2021)年度　函館市公共下水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和3(2021)年度公共下水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

⑴	排　水　戸　数		117,094戸
⑵	年 間 総 排 水 量		25,767,000立方メートル
⑶	一 日 平 均 排 水 量		70,600立方メートル
⑷	主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下　水　管　渠　3,584メートル
		ポンプ場事業	湯川ポンプ場電気計装設備　1式
		処 理 場 事 業	汚水処理施設ブロワ機械設備　1式
			汚泥処理施設遠心脱水機設備　1式

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	**8,016,471**千円
第１項　営　業　収　益	5,739,286千円
第２項　営　業　外　収　益	2,277,185千円

支　　出

第１款　下水道事業費用	**6,762,983**千円
第１項　営業費用	5,993,385千円
第２項　営業外費用	761,598千円
第３項　予備費	8,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,642,593千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145,309千円，当年度分損益勘定留保資金 1,409,775千円及び繰越利益剰余金処分額 1,087,509千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	**3,709,256**千円
第１項　企業債	2,750,400千円
第２項　国庫補助金	160,100千円
第３項　受益者負担金	3,868千円
第４項　他会計負担金	769,124千円
第５項　工事補償金	15,324千円
第６項　長期貸付金返還金	10,440千円

支　　出

第１款　資　本　的　支　出	**6,351,849**千円
第１項　建　　設　　改　　良　　費	2,079,302千円
第２項　企　業　債　償　還　金	4,259,987千円
第３項　長　　期　　貸　　付　　金	12,560千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	管渠事業費，ポンプ場事業費，処理場事業費，特定環境事業費，流域下水道事業費，庁舎整備事業費，資本費平準化債および下水道事業債（特別措置分）
限　　度　　額	2,750,400千円
起 債 の 方 法	普通貸借
利　　率	5.0％以内
償 還 の 方 法	40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし，償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし，繰上償還又は償還期限短縮，もしくは低利債借替えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は，2,700,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

⑴　第１款下水道事業費用のうち，第１項営業費用と第２項営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

⑴　職　員　給　与　費	481,908千円
⑵　交　　際　　費	30千円

（利益剰余金の処分）

第９条　繰越利益剰余金のうち 1,087,509千円は，次のとおり処分するものと定める。

⑴　資　　本　　金	1,087,509千円

令和３年２月25日提出

函館市長　　工　藤　壽　樹

予　算　説　明　書

令和３年度函館市公共下水道

収　益　的　収　入

収

款	項	目	予　定　額
			千円
1　下水道事業収益			8,016,471
	1　営　業　収　益		5,739,286
		1　下水道使用料	4,453,521
		2　他会計負担金	1,212,915
		3　その他営業収益	72,850
	2　営　業　外　収　益		2,277,185
		1　受取利息及び配当金	100
		2　国庫補助金	8,000
		3　長期前受金戻入	2,263,393
		4　雑　収　益	5,692

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備考	
下水道使用料	4,453,521 千円
一般会計負担金	1,212,915 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	72,849 千円
貸付金利息	100 千円
交付金	8,000 千円
長期前受金戻入	2,263,393 千円
雑収益	5,692 千円

支

款	項	目	予　定　額
			千円
1　下水道事業費用			6,762,983
	1　営　業　費　用		5,993,385
		1　管　渠　費	321,194
		2　ポンプ場費	210,584
		3　処　理　場　費	721,885
		4　水質指導費	25,845
		5　普及促進費	51,190
		6　業　務　費	257,446
		7　総　係　費	242,540
		8　流域下水道管理費	522,714
		9　減価償却費	3,596,941
		10　資産減耗費	43,046
	2　営業外費用		761,598
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	649,720
		2　消費税及び地方消費税	110,420
		3　雑　支　出	1,458

出

備　　考
下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
事業全般の関連業務に要する費用を計上
函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
有形固定資産の除却費を計上
企業債利息および一時借入金利息を計上
納付税額を計上
その他雑支出を計上

款	項	目	予　定　額
	3　予　　備　　費		千円 8,000
		1　予　　備　　費	8,000

備　　考

資本的収入

収

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 3,709,256
	1 企業債		2,750,400
		1 企業債	2,750,400
	2 国庫補助金		160,100
		1 国庫補助金	160,100
	3 受益者負担金		3,868
		1 受益者負担金	3,868
	4 他会計負担金		769,124
		1 他会計負担金	769,124
	5 工事補償金		15,324
		1 工事補償金	15,324
	6 長期貸付金返還金		10,440
		1 長期貸付金返還金	10,440

及　び　支　出

入

備　　考	
管渠事業費企業債	931,400千円
ポンプ場事業費企業債	318,100千円
処理場事業費企業債	514,700千円
特定環境事業費企業債	900千円
流域下水道事業費企業債	107,400千円
庁舎整備事業費企業債	7,900千円
資本費平準化債	700,000千円
下水道事業債（特別措置分）	170,000千円
管渠事業費交付金	47,900千円
ポンプ場事業費交付金	27,500千円
処理場事業費交付金	84,700千円
受益者負担金	3,848千円
分担金	20千円
一般会計負担金	769,124千円
工事補償金	15,324千円
水洗便所改造等資金貸付金返還金	9,912千円
排水設備設置資金貸付金返還金	528千円

支

款	項	目	予　定　額
			千円
1　資 本 的 支 出			6,351,849
	1　建 設 改 良 費		2,079,302
		1　管 渠 事 業 費	1,008,731
		2　ポンプ場事業費	346,319
		3　処 理 場 事 業 費	600,648

出

備	考
下水管渠事業費	927,930 千円
（雨水管渠）	
北部第2排水区工事費	
北部第4－1排水区工事費	
北部第4－2排水区工事費	
北部第5排水区工事費	
北部第6排水区工事費	
港第1・2排水区工事費	
戸倉第2排水区工事費	
（汚水管渠）	
戸倉地区工事費	
中道地区工事費	
本通地区工事費	
（合流管渠）	
大手I地区工事費	
宇賀浦地区工事費	
日乃出地区工事費	
金堀地区工事費	
五稜郭地区工事費	
駒場地区工事費	
公共桝新設事業費	80,801 千円
公共桝新設工事費	
ポンプ場事業費	346,319 千円
住吉ポンプ場自家発電設備工事費	
港ポンプ場自家発電設備工事費	
湯川ポンプ場電気計装設備工事費	
汚水処理施設事業費	144,023 千円
ブロワ機械設備工事費	

款	項	目	予　定　額
			千円
		4　特定環境事業費	1,000
		5　流域下水道事業費	110,241
		6　庁舎整備事業費	8,269
		7　その他固定資産費	4,094
	2　企業債償還金		4,259,987
		1　企業債償還金	4,259,987
	3　長期貸付金		12,560
		1　長期貸付金	12,560

備　　考	
電気計装設備工事費	
汚泥処理施設事業費 遠心脱水機設備工事費 電気計装設備工事費	456,625千円
公共桝新設事業費 公共桝新設工事費	1,000千円
函館湾流域下水道事業費負担金	110,241千円
庁舎整備事業費 無線ＬＡＮ環境整備工事費	8,269千円
機械その他固定資産取得費	4,094千円
企業債償還元金	4,259,987千円
水洗便所改造等資金貸付金	11,960千円
排水設備設置資金貸付金	600千円

令和３年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,108,179
減価償却費	3,596,941
固定資産除却費	43,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,515
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,036
賞与引当金の増減額（△は減少）	756
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	152
長期前受金戻入額	△ 2,263,393
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	649,720
小計	3,171,852
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 649,720
未払消費税等の増減額	97,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,619,712
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,969,061
無形固定資産の取得による支出	△ 110,241
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,560
短期貸付金の返還による収入	10,440
国庫補助金等による収入	160,100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	769,124
その他収入	19,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133,006
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,750,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,259,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,509,587
資金増加額（又は減少額）	△ 22,881
資金期首残高	3,283,146
資金期末残高	3,260,265

給　　与　　費

1　総　　括

区　　分	職員数		給与	
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）
本　年　度		（　2） 56		226,876
前　年　度		（　2） 55		226,824
比　　較		（　　） 1		52

※（　　）内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳	区　　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本　年　度	5,016	8,094	3,906	4,221	5,015	11,352
	前　年　度	5,016	8,904	3,816	3,933	5,128	12,705
	比　　較		△ 810	90	288	△ 113	△ 1,353

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与	
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）
本　年　度		（　　） 56		223,708
前　年　度		（　　） 55		223,656
比　　較		（　　） 1		52

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

手当等の内訳	区　　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本　年　度	5,016	8,094	3,906	4,031	5,015	11,352
	前　年　度	5,016	8,904	3,816	3,741	5,128	12,705
	比　　較		△ 810	90	290	△ 113	△ 1,353

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数		給与	
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）
本　年　度		（　2） 		3,168
前　年　度		（　2） 		3,168
比　　較		（　　）		

※（　　）内はパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳	区　　分	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	小　計（千円）	退職手当（千円）	合　計（千円）
	本　年　度	190		674	864		864
	前　年　度	192		686	878		878
	比　　較	△ 2		△ 12	△ 14		△ 14

明　　細　　書

費		法定福利費	合　　計
手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
179,026	405,902	76,006	481,908
185,571	412,395	77,084	489,479
△ 6,545	△ 6,493	△ 1,078	△ 7,571

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	小計 (千円)	退職手当 (千円)	合　　計 (千円)
51,986	37,545	4,190	131,325	47,701	179,026
53,275	37,677	4,670	135,124	50,447	185,571
△ 1,289	△ 132	△ 480	△ 3,799	△ 2,746	△ 6,545

費		法定福利費	合　　計
手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
178,162	401,870	75,332	477,202
184,693	408,349	76,412	484,761
△ 6,531	△ 6,479	△ 1,080	△ 7,559

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	小計 (千円)	退職手当 (千円)	合　　計 (千円)
51,312	37,545	4,190	130,461	47,701	178,162
52,589	37,677	4,670	134,246	50,447	184,693
△ 1,277	△ 132	△ 480	△ 3,785	△ 2,746	△ 6,531

費		法定福利費	合　　計
手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
864	4,032	674	4,706
878	4,046	672	4,718
△ 14	△ 14	2	△ 12

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増　減　額 (千円)	増　減　事　由　別　内　訳 (千円)		説　　明
給　　料	52	給与改定に伴う増減分		該当者なし
		昇給に伴う増加分	2,037	
		その他の増減分	△ 1,985	職員の変動及びその他の減
手　当　等	△ 6,678	給与改定に伴う増減分	△ 1,138	
		退職手当の増減分	△ 2,879	職員の変動等に伴う減
		その他の増減分	△ 2,661	職員の変動及びその他の減

備　　考
平成27年度給与改定の経過措置（特定の職務の級の切替え分） 　経過措置として支給する額を年2%ずつ引き下げ（令和5年3月31日まで）
職員数の異動状況

	現に在職する職員数	（その他）	（計）
本年度	57人	△ 1人	56人
前年度	55人	0人	55人
増減	2人	△ 1人	1人

採用・退職の状況

	採用		退職	
	会計年度任用職員以外の職員	会計年度任用職員	会計年度任用職員以外の職員	会計年度任用職員
令和元年度	1人		3人	
令和２年度	2人	0人	（見込） 2人	（見込） 0人
令和３年度	（見込） 0人	（見込） 0人	（見込） 1人	（見込） 0人

期末手当の0.05月引き下げ分

3　給料及び手当等の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技術
令和３年1月1日現在	平均給料月額　(円) 平均給与月額　(円) 平均年齢　(歳)	319,968 348,766 46.7
令和２年1月1日現在	平均給料月額　(円) 平均給与月額　(円) 平均年齢　(歳)	324,284 353,748 46.3

(2) 初任給

区分	事務・技術（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和３年1月1日現在	8級	1	1.8
	7級	1	1.8
	6級	4	7.0
	5級		
	4級	22	38.6
	3級	5	8.8
	2級	13	22.8
	1級	8	14.0
	再任用	(3)	(5.2)
	計	(57)	(100)
令和２年1月1日現在	8級	1	1.8
	7級	1	1.8
	6級	4	7.3
	5級		
	4級	22	40.0
	3級	3	5.5
	2級	17	30.9
	1級	6	10.9
	再任用	(1)	(1.8)
	計	(55)	(100)

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

（級別の基準となる職務）

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇　　給

区分				人数
本年度	職員数	(A)	(人)	56
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	41
	号給数別内訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	28
		6号給	(人)	10
		8号給	(人)	2
	比率	(B)／(A)	(%)	73.2
前年度	職員数	(A)	(人)	55
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	48
	号給数別内訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	36
		6号給	(人)	9
		8号給	(人)	2
	比率	(B)／(A)	(%)	87.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無	
				有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無	
				有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無	
				有	

※(　　)内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
南部下水終末処理場およびポンプ場等包括的維持管理業務委託料 （南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所）	3,446,200	平成30年度から 令和2年度まで	2,057,006	令和3年度から 令和4年度まで	1,389,194	1,389,194

令和３年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　　定　　資　　産			
		千円	
(1) 有　形　固　定　資　産		179,964,854	
			千円
減　価　償　却　累　計　額		△　87,206,558	92,758,296
(2) 無　形　固　定　資　産			2,257,897
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産			
イ　出　　資　　金		9,927	
ロ　長　期　貸　付　金		11,789	
投資その他の資産合計			21,716
			千円
固　定　資　産　合　計			95,037,909
2　流　　動　　資　　産			
(1) 現　　金　　預　　金			3,260,265
(2) 未　　収　　金		464,902	
貸　倒　引　当　金		△　17,267	447,635
(3) 短　期　貸　付　金		10,851	
貸　倒　引　当　金		△　83	10,768
(4) 他会計保管下水道使用料			19,298

千円

流動資産合計		3,737,966
資産合計		98,775,875

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		43,512,373	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	444,519		
引当金合計		444,519	
固定負債合計			43,956,892
4 流動負債			
(1) 企業債		4,253,561	
(2) 未払金		1,659,675	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,380		
ロ 法定福利費引当金	4,768		
引当金合計		28,148	
(4) その他流動負債		3,170	
流動負債合計			5,944,554
5 繰延収益			

千円

長期前受金	87,662,102	
収益化累計額	△ 49,581,009	
繰延収益合計		38,081,093
負債合計		87,982,539

資本の部

6 資本金		6,378,894
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	1,288,113	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	3,126,329	
利益剰余金合計	3,126,329	
剰余金合計		4,414,442
資本合計		10,793,336
負債資本合計		98,775,875

令和２年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

千円

1	営業収益	5,301,517	
2	営業費用	5,865,838	
3	予備費	8,000	
	営業損失		572,321
4	営業外収益	2,223,872	
5	営業外費用	756,357	1,467,515
	経常利益		895,194
	当年度純利益		895,194
	前年度繰越利益剰余金		3,049,046
	その他未処分利益剰余金変動額		△ 886,347
	当年度未処分利益剰余金		3,057,893

令和２年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　定　資　産			
		千円	
(1) 有　形　固　定　資　産		178,209,048	
			千円
減　価　償　却　累　計　額		△　83,802,632	94,406,416
(2) 無　形　固　定　資　産			2,350,693
(3) 投資その他の資産			
イ　出　資　金		9,927	
ロ　長　期　貸　付　金		8,861	
投資その他の資産合計			18,788
			千円
固　定　資　産　合　計			96,775,897
2　流　動　資　産			
(1) 現　金　預　金			3,283,146
(2) 未　収　金		467,994	
貸　倒　引　当　金		△　16,927	451,067
(3) 短　期　貸　付　金		12,418	
貸　倒　引　当　金		△　759	11,659
(4) 他会計保管下水道使用料			19,298

千円

流動資産合計		3,765,170
資産合計		100,541,067

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	45,015,534	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	411,483	
引当金合計	411,483	
固定負債合計		45,427,017
4 流動負債		
(1) 企業債	4,259,987	
(2) 未払金	1,707,566	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22,546	
ロ 法定福利費引当金	4,603	
引当金合計	27,149	
(4) その他流動負債	3,170	
流動負債合計		5,997,872
5 繰延収益		

		千円	
長期前受金	86,748,637		
収益化累計額	△ 47,317,616		
			千円
繰延収益合計			39,431,021
負債合計			90,855,910

資本の部

6 資本金			5,339,151
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,288,113		
(2) 利益剰余金			
		千円	
イ 当年度未処分利益剰余金	3,057,893		
利益剰余金合計	3,057,893		
剰余金合計			4,346,006
資本合計			9,685,157
負債資本合計			100,541,067

個 別 注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	８～50年
	構築物	７～50年
	機械及び装置	６～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	５年
	施設利用権	20～35年

2　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額106,993千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額7,131千円を除く）。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，17,008,327千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は，公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており，各事業で運営方針等を決定していることから，この２つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,284,346	43,452	5,327,798
営業費用	5,732,837	91,571	5,824,408
営業損益	△ 448,491	△ 48,119	△ 496,610
経常損益	1,110,183	△ 2,004	1,108,179
セグメント資産	96,210,389	2,565,486	98,775,875
セグメント負債	85,524,442	2,458,097	87,982,539
その他の項目			
他会計繰入金（収益的収入）	1,195,971	16,944	1,212,915
減価償却費	3,514,720	82,221	3,596,941
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 1,667,141	△ 73,775	△ 1,740,916

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内	5,029千円
１年超	9,621千円
合計	14,650千円

Ⅴ　その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，債権の不納欠損による損失3,851千円を処理するため，貸倒引当金3,851千円を使用する。

2　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として14,665千円を支給するため，退職給付引当金11,820千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,936千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金27,149千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収　　入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業収益			8,016,471	8,081,194	△ 64,723
	1 営業収益		5,739,286	5,856,838	△ 117,552
		1 下水道使用料	4,453,521	4,566,131	△ 112,610
		2 他会計負担金	1,212,915	1,217,857	△ 4,942
		3 その他営業収益	72,850	72,850	
	2 営業外収益		2,277,185	2,224,356	52,829
		1 受取利息及び配当金	100	100	
		2 国庫補助金	8,000	22,900	△ 14,900
		3 長期前受金戻入	2,263,393	2,194,380	69,013
		4 雑収益	5,692	6,976	△ 1,284
収入合計			**8,016,471**	**8,081,194**	**△ 64,723**

支　　出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業費用			6,762,983	6,968,611	△ 205,628
	1 営業費用		5,993,385	6,081,287	△ 87,902
		1 管渠費	321,194	339,538	△ 18,344
		2 ポンプ場費	210,584	211,828	△ 1,244
		3 処理場費	721,885	727,217	△ 5,332
		4 水質指導費	25,845	30,160	△ 4,315
		5 普及促進費	51,190	52,019	△ 829
		6 業務費	257,446	252,016	5,430
		7 総係費	242,540	279,310	△ 36,770
		8 流域下水道管理費	522,714	534,107	△ 11,393
		9 減価償却費	3,596,941	3,636,420	△ 39,479
		10 資産減耗費	43,046	18,672	24,374
	2 営業外費用		761,598	879,324	△ 117,726
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	649,720	742,562	△ 92,842
		2 消費税及び地方消費税	110,420	134,013	△ 23,593
		3 雑支出	1,458	2,749	△ 1,291
	3 予備費		8,000	8,000	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増△減
			千円	千円	千円
		1 予備費	8,000	8,000	
支出合計			6,762,983	6,968,611	△ 205,628
差引損益			1,253,488	1,112,583	140,905

(2) 収 益 的 支 出

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給料	30,738	8,516	19,891	11,741	24,598	17,743	63,998	
手当等	14,856	3,975	9,444	4,769	11,217	7,270	32,070	
賞与引当金繰入額	2,242	744	2,281	674	2,130	2,362	6,697	
法定福利費	9,738	2,626	6,321	3,594	8,087	5,337	20,148	
法定福利費引当金繰入額	460	152	468	139	430	483	1,370	
退職給付費							47,701	
旅費						4	3,001	
被服費	292	56	46	99	143	42	433	
備消品費	571	95	892	151	226	231	1,863	
燃料費	839	28	91	36	23		166	
光熱水費	323		154					
印刷製本費					239	14	466	
通信運搬費	165	33	223	19	261	145	752	
委託料	94,776	148,615	598,305	4,394	2,624	2,776	17,959	
手数料	22	20	36	1	34	20	899	
賃借料	2,535	1,048	774		609	156	2,171	

予　算　内　訳　表

用			営業外費用				予備費	合　計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		177,225						177,225	2.6
		83,601						83,601	1.2
		17,130						17,130	0.3
		55,851						55,851	0.8
		3,502						3,502	0.1
		47,701						47,701	0.7
		3,005						3,005	0.1
		1,111						1,111	0.0
		4,029						4,029	0.1
		1,183						1,183	0.0
		477						477	0.0
		719						719	0.0
		1,598						1,598	0.0
		869,449						869,449	12.9
		1,032						1,032	0.0
		7,293						7,293	0.1

科目	営業費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
修繕費	151,936	44,542	82,894	178	364		206	
動力費	47							
材料費	10,775							
補償金	500							
負担金	20		20			220,863	37,823	522,714
保険料	216	73	33	32	16		783	
厚生福利費							484	
報償費					101			
交際費							30	
食糧費							5	
広告料					88			
雑費	143	61	12	18				
貸倒引当金繰入額							3,515	
有形固定資産減価償却費								
無形固定資産減価償却費								
固定資産除却費								
企業債利息								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		280,120						280,120	4.1
		47						47	0.0
		10,775						10,775	0.2
		500						500	0.0
		781,440						781,440	11.6
		1,153						1,153	0.0
		484						484	0.0
		101						101	0.0
		30						30	0.0
		5						5	0.0
		88						88	0.0
		234						234	0.0
		3,515						3,515	0.1
3,403,926		3,403,926						3,403,926	50.3
193,015		193,015						193,015	2.9
	43,046	43,046						43,046	0.6
			648,720			648,720		648,720	9.6

科　　目	営　　業　　費							
	管渠費	ポンプ場　費	処理場費	水　質指導費	普　及促進費	業務費	総係費	流　域下水道管理費
一時借入金利　　息	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消費税及び地方消費税								
その他雑支出								
予　備　費								
計	321,194	210,584	721,885	25,845	51,190	257,446	242,540	522,714
構　成　比	% 4.8	% 3.1	% 10.7	% 0.4	% 0.8	% 3.8	% 3.6	% 7.7

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			1,000			1,000		1,000	0.0
				110,420		110,420		110,420	1.6
					1,458	1,458		1,458	0.0
							8,000	8,000	0.1
3,596,941	**43,046**	**5,993,385**	**649,720**	**110,420**	**1,458**	**761,598**	**8,000**	**6,762,983**	**100**
%	%	%	%	%	%	%	%	%	
53.2	0.6	88.7	9.6	1.6	0.0	11.2	0.1	100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による職員給与費
			千円
（収益的支出）			385,010
下水道事業費用			385,010
	営業費用		385,010
		管渠費	58,034
		ポンプ場費	16,013
		処理場費	38,405
		水質指導費	20,917
		普及促進費	46,462
		業務費	33,195
		総係費	171,984
（資本的支出）			96,898
資本的支出			96,898
	建設改良費		96,898
		管渠事業費	59,931
		ポンプ場事業費	13,519
		処理場事業費	23,448
合計			**481,908**

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収 入 予 算 資 料

1 下 水 道 使 用 料　　4,453,521千円

(1) 下 水 道 使 用 料

ア 基 本 料 金

（ア）一 般 汚 水 分

処理区域	基本水量	11,182,606 ㎥		
	1,507 円	× 1,422,734 件	＝	2,144,060,138円
未処理区域	基本水量	6,712 ㎥		
	143 円	× 1,091 件	＝	156,013円
小 計	基本水量	11,189,318 ㎥		
		1,423,825 件		2,144,216,151円

（イ）公 衆 浴 場 分

処理区域	基本水量	65,208 ㎥		
	3,520 円	× 228 件	＝	802,560円
小 計	基本水量	65,208 ㎥		
		228 件		802,560円
計		11,254,526 ㎥		
		1,424,053 件		2,145,018,711円

イ 超 過 料 金

（ア）一 般 汚 水 分

処理区域	150 円 70 銭	× 5,033,657 ㎥	＝	758,572,110円
	162 円 80 銭	× 1,682,372 ㎥	＝	273,890,162円
	172 円 70 銭	× 1,515,498 ㎥	＝	261,726,504円
	192 円 50 銭	× 2,741,415 ㎥	＝	527,722,387円
	211 円 20 銭	× 2,234,715 ㎥	＝	471,971,808円
未処理区域	14 円 30 銭	× 3,686 ㎥	＝	52,710円
	22 円	× 11,758 ㎥	＝	258,676円
	29 円 70 銭	× 59,002 ㎥	＝	1,752,359円
	39 円 60 銭	× 92,100 ㎥	＝	3,647,160円

小　計		13,374,203 ㎥	2,299,593,876円	
(イ) 公　衆　浴　場　分				
処 理 区 域	12 円 10 銭 ×	736,308 ㎥ ＝	8,909,327円	
小　計		736,308 ㎥	8,909,327円	
計		14,110,511 ㎥	2,308,503,203円	
合　　計		25,365,037 ㎥		
		1,424,053 件	4,453,521,914円 ……	4,453,521千円